

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年6月12日
【事業年度】	第51期(自 2012年2月21日 至 2013年3月31日)
【会社名】	株式会社マルヤ
【英訳名】	MARUYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 折 原 昭
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市小湊243番地
【電話番号】	048 - 761 - 0808(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部マネジャー 蓮 見 直 人
【最寄りの連絡場所】	埼玉県春日部市小湊243番地
【電話番号】	048 - 761 - 0808(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部マネジャー 蓮 見 直 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2009年 2 月	2010年 2 月	2011年 2 月	2012年 2 月	2013年 3 月
売上高 (千円)	29,059,906	26,119,242	26,209,320	23,658,768	22,338,012
経常損失() (千円)	1,208,919	735,904	628,999	365,324	1,152,360
当期純損失() (千円)	1,691,011	917,075	927,059	912,199	2,510,312
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,976,635	4,976,635	4,976,635	4,976,635	4,976,635
発行済株式総数 (株)	23,185,983	23,185,983	23,185,983	23,185,983	23,185,983
純資産額 (千円)	9,384,709	8,466,101	7,539,236	6,626,788	4,119,530
総資産額 (千円)	16,371,963	15,776,568	14,974,134	12,682,210	11,283,660
1株当たり純資産額 (円)	404.88	365.25	325.27	285.91	177.74
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失 金額() (円)	72.95	39.57	40.00	39.36	108.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	53.7	50.3	52.3	36.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,010	595,033	71,366	1,349,778	179,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,968	130,452	40,077	445,658	167,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,447	390,917	69,326	196,902	234,613
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,550,142	1,884,710	1,922,748	821,725	1,044,458
従業員数 (名)	504	440	467	422	348
(ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	(604)	(751)	(624)	(584)	(537)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益については関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2012年12月20日開催の臨時株主総会決議により、決算期を 2 月20日から 3 月31日に変更いたしました。従って第51期は2012年 2 月21日から2013年 3 月31日までの変則決算となります。

2 【沿革】

1962年8月1日生鮮食料品等の小売販売を目的として埼玉県春日部市粕壁6110番地に有限会社マルヤストアが設立され、その後1973年12月25日規模拡大に伴い組織の充実を図るため組織変更を行い、商号を株式会社マルヤといたしました。

事業内容の変遷

年月	主たる沿革
1973年12月	有限会社マルヤストアを組織変更し、株式会社マルヤ(資本金1,500万円、店舗数8店舗)を設立。
1974年12月	埼玉県北葛飾郡庄和町に南桜井店を開設、店舗数10店舗となる。
1976年4月	埼玉県春日部市不動院野に配送センターを新築。
1980年4月	埼玉県春日部市に春日部中央店を開設、店舗数20店舗となる。
1980年10月	千葉県野田市に川間店を開設、千葉県内初の進出となる。
1983年11月	本部所在地を埼玉県春日部市小淵243番地に移転する。
1984年10月	千葉県野田市に梅郷店を開設、店舗数30店舗となる。
1986年1月	東京都足立区の昭和商事株式会社より、東京都足立区にある保木間店と大谷田店の営業権を譲受し、東京都内初の進出となる。
1987年3月	食品の直接輸入を開始する。
1987年7月	千葉県柏市の松葉興産株式会社より、千葉県柏市にある北柏店と南柏店の営業権を譲受し、店舗数40店舗となる。
1989年7月	埼玉県春日部市小淵に本部を新築し配送センターを移転。
1990年5月	埼玉県浦和市のサンフーズ株式会社(資本金1,600万円、店舗数4店舗)を吸収合併し、店舗数50店舗となる。
1992年11月	埼玉県春日部市不動院野に第2配送センターを開設。
1994年6月	日本証券業協会の承認により、同協会店頭登録銘柄に指定され、株式を公開。
1994年6月	茨城県牛久市に牛久店を開設、茨城県内初の進出となる。
1995年3月	栃木県小山市に小山店を開設、栃木県内初の進出となる。
1995年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
1996年11月	茨城県牛久市に牛久さくら台店を開設、店舗数60店舗となる。
2000年5月	千葉県千葉市稲毛区に小深店を開設、店舗数70店舗となる。
2002年8月	埼玉県春日部市豊町に第二米飯工場を開設。
2005年6月	コンビニエンスストア事業を主たる業務とする、株式会社グランヴェールを設立。
2006年10月	株式会社グランヴェールより、事業全部を譲受ける。
2008年10月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に精肉アウトバックセンター(マルヤミートセンター)を開設。
2009年7月	大衆医薬品(ドラッグ部門)の取扱い開始。
2009年7月	埼玉県春日部市不動院野に海産加工アウトバックセンター(マルヤ海産加工センター)を開設。
2010年7月	ポイントカード・サービスの導入を全店舗にて開始。
2012年11月	株式公開買付により、筆頭株主が株式会社ゼンショーホールディングスとなりゼンショーグループとなる。

3 【事業の内容】

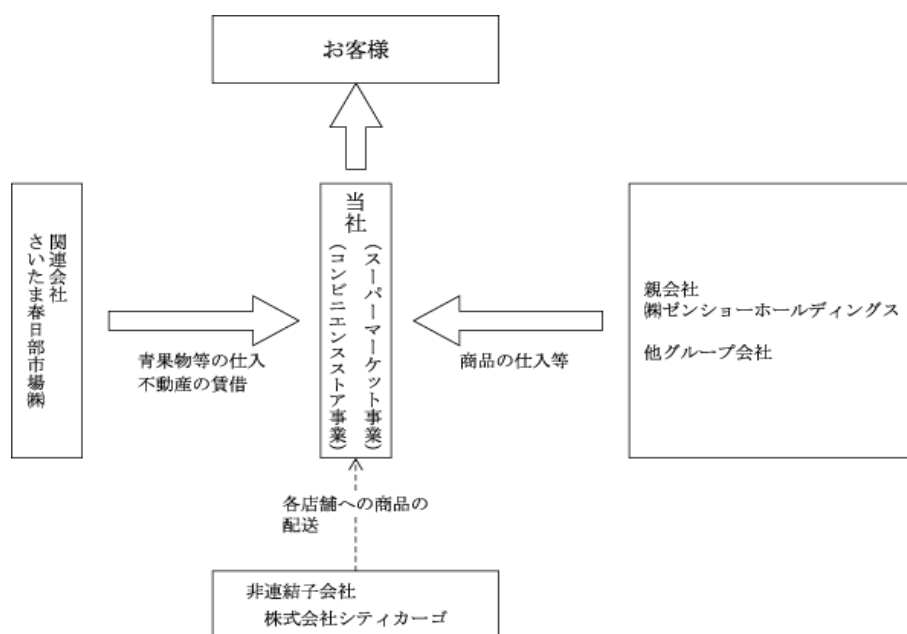
当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業と、これらの付随業務を事業内容とする単一事業を、次のとおり展開しております。

スーパーマーケット事業 : 埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県に45店舗を有し、生鮮食料品・非生鮮食料品・日用品雑貨等を主体とした地域密着型スーパーマーケットチェーンを展開しております。

コンビニエンスストア事業 : 東京都、千葉県に生鮮食料品も取扱うコンビニエンスストア「生鮮コンビニダウンタウン」を4店舗展開しております。

また、2012年11月8日付で親会社となった株式会社ゼンショーホールディングスはフード業の経営を幅広く行っており、当社は店舗で販売する商品の一部を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 株式会社ゼンショー ホールディングス (注)	東京都港区	10,089,805	外食事業	—	78.73	役員の兼任等 1名 当社が商品の仕入及び 資金の借入を行っている
(関連会社) さいたま春日部市 場株式会社	埼玉県 春日部市	235,200	青果物の荷受卸し	19.15	0.10	当社が商品の仕入及び 賃借を行っている

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
348 (537)	30.2	5.9	3,147

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、嘱託社員を含む)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、2012年2月21日から2013年3月20日分で記載しております。
3 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載しております。(1日8時間換算)
4 当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
5 前事業年度末に比べ従業員数が74名減少しておりますが、主として従業員の退職に伴う自然減によるものであります。

(2) 労働組合の状況

- 名称 マルヤユニオン
- 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- 結成年月日 1976年9月9日
- 組合員数 319人(2013年3月31日現在)
- 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（2012年2月21日から2013年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の基調がみられたものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、低調に推移いたしました。12月の政権交代以降、経済政策、金融政策への期待感から一部に回復の動きがみられますが、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。小売業界におきましても、雇用・所得環境の先行き不安等により個人消費が低調に推移するなど依然厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい事業環境のなか、2012年11月に株式会社ゼンショーホールディングスの連結子会社となりました。グループ入り後は、「地域社会に愛され信頼される店づくり」という当社の経営理念を達成すべく、グループシナジーを最大限に活用し、生鮮部門の強化や取扱い商品の拡充など抜本的な取り組みを開始しました。

一部の店舗において改装を行い、また設備及び取扱商品等を全面的に見直すなど収益改善に向けて取り組みました。その一方で、不採算店舗を5店舗閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は、生鮮コンビニダウスタウンを含め49店舗となりました。

現在、全社一丸となった構造改革の途上であり、当事業年度の業績は、営業収益（売上高及び営業収入の合計）237億7千3百万円、営業損失11億6千6百万円、経常損失11億5千2百万円、さらに減損損失7億8千4百万円等を計上した結果、当期純損失は25億1千万円となりました。

なお、2012年12月20日開催の臨時株主総会決議により、決算期を2月20日から3月31日に変更いたしました。従って当事業年度は2012年2月21日から2013年3月31日までの変則決算となりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末より2億2千2百万円増加し10億4千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億7千9百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失24億8千万円を計上しておりますが、非資金費用として減価償却費2億8千4百万円と減損損失7億8千4百万円及び不動産賃借料との相殺額2億2千万円の計上があったこと、また、株式会社ゼンショーホールディングスの連結子会社となったことを機に、仕入債務の支払いサイトの見直しを実施し、仕入債務が7億2千7百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1億6千7百万円となりました。有形固定資産の取得に1億8千2百万円を使用しておりますが、敷金及び保証金1億1千万円、建設協力金1億7千6百万円の回収を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は２億三千四百万円となりました。これは短期借入金が６億五千八百万円減少し、長期借入金を１億三千百万円返済しましたが、長期借入金２億一百万円の融資を受けたこと等によるものであります。

なお、2012年12月20日開催の臨時株主総会決議により、決算期を２月20日から３月31日に変更いたしました。従って当事業年度は2012年２月21日から2013年３月31日までの変則決算となりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別売上実績

部門別		売上高(千円)	構成比(%)
生鮮食料品 ・惣菜	精肉	2,335,340	10.5
	鮮魚	1,441,200	6.5
	青果	3,083,151	13.8
	海産加工	749,479	3.3
	惣菜	1,278,829	5.7
	小計	8,888,001	39.8
非生鮮食料品	一般食品	3,853,067	17.2
	デイリー・菓子	3,438,412	15.4
	日配品	2,968,568	13.3
	酒	1,503,742	6.7
	小計	11,763,791	52.6
日用品雑貨		347,377	1.6
その他		1,338,841	6.0
合計		22,338,012	100.0

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
6 2012年12月20日開催の臨時株主総会決議により、決算期を2月20日から3月31日に変更いたしました。従って
当事業年度は2012年2月21日から2013年3月31日までの変則決算となりますので、対前期増減比率は記載し
ておりません。

地域別売上実績

地域別等		売上高（千円）	構成比（％）	備考
埼玉県	31店舗	12,228,049	54.7	
千葉県	11店舗	7,521,758	33.7	
茨城県	1 店舗	580,201	2.6	
栃木県	1 店舗	332,830	1.5	
既存店	44店舗	20,662,840	92.5	（注１）
前事業年度新店	1 店舗	222,039	1.0	
当事業年度閉鎖店	5 店舗	939,212	4.2	（注２）
その他		513,919	2.3	（注３）
合計		22,338,012	100.0	

- （注） １ 既存店は、前事業年度期首より当事業年度末まで営業した店舗としております。
 ２ 閉鎖店は、当事業年度中に閉鎖した店舗であります。
 ３ その他は、本部、健康ランド内レストラン、生鮮コンビニダウタウン等であります。
 ４ 2012年12月20日開催の臨時株主総会決議により、決算期を 2 月20日から 3 月31日に変更いたしました。従って当事業年度は2012年 2 月21日から2013年 3 月31日までの変則決算となりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 仕入実績

部門別		仕入高(千円)	構成比(%)
生鮮食料品 ・惣菜	精肉	1,479,832	8.4
	鮮魚	1,112,351	6.3
	青果	2,341,594	13.3
	海産加工	539,146	3.1
	惣菜	905,270	5.1
	小計	6,378,196	36.2
非生鮮食料品	一般食品	3,422,521	19.4
	デイリー・菓子	2,769,413	15.7
	日配品	2,432,716	13.8
	酒	1,321,130	7.5
	小計	9,945,782	56.4
日用品雑貨		272,802	1.6
その他		1,028,561	5.8
合計		17,625,343	100.0

- (注) 1 海産加工は、魚卵、干物魚、練物等であります。
2 デイリー・菓子は、一般菓子、パン、牛乳等であります。
3 日配品は、麺類、漬物、冷凍食品、米等であります。
4 その他は、ドラッグ、たばこ、健康ランド内レストラン等であります。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
6 2012年12月20日開催の臨時株主総会決議により、決算期を2月20日から3月31日に変更いたしました。従って
当事業年度は2012年2月21日から2013年3月31日までの変則決算となりますので、対前期増減比率は記載し
ておりません。

3 【対処すべき課題】

基本方針

当社は、次期（2014年3月期）においても、これまでに引き続き、多様化するお客様ニーズにお応えする商品と地域に密着したきめ細かなサービスを提供することで、『地域社会に愛され信頼される店づくり』を目指すことを基本方針としてまいります。

今後、抜本的な構造改革のスピードを加速させ、またグループシナジーを最大限に活用することで、既存店舗の売上高及び入客数を向上させ収益の改善を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．企業間競争の激化

当社を取り巻く流通業界の環境は、一般消費者の食料品に対する安全性や低価格志向への関心が一層高まり、競争激化が進んでおります。品揃えの充実や販売力の強化により、活性化を図ってまいりますが、企業間競争の激化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．食品の安全性

当社では、日頃より商品管理に十分な注意を払い、商品管理体制の充実や食中毒の防止、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、今後、新型インフルエンザなどの新しい予期せぬ出来事が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．減損会計

保有資産について実質的価値の下落や、収益性の低下等により、減損処理が更に必要となった場合、特別損失として減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4．短時間労働者への厚生年金適用拡大

当社では、多数の短時間労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．自然災害、事故等

当社では、食料品主体のスーパーマーケットとして店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等により店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．人材確保と育成

当社は優れた人材の採用および教育を最重要課題のひとつとしており今後の事業拡大には既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、店舗展開計画の見直しや店舗管理レベル、商品力の低下等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7．品質表示に係る法的規則

昨今、食品をはじめとする偽装事件等の食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社では「JAS法」「計量法」等の遵守に加え、自主検査を行い適切な品質表示に努めております。しかし販売する商品に問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8．敷金・保証金及び建設協力金

出店等、店舗賃借のための敷金・保証金及び建設協力金は、今後土地及び建物の所有者である法人、

個人等が破綻の状態に陥り、敷金・保証金や建設協力金の回収が不可能となった場合、その規模によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 重要事象等

当社は、2007年2月期（第45期）以降営業損失を計上しております。また当事業年度の損益は営業損失11億6千6百万円、当期純損失25億1千万円を計上しており、引き続き事業の業績の着実な改善に取り組んでまいります。当該状況により当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕2〔財務諸表等〕(1)財務諸表注記事項 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

(3) 財政状態の分析

総資産の残高は112億8千3百万円で、前事業年度末に比べ13億9千8百万円減少しました。これは主に、保有不動産について減損損失を計上したことに伴い、有形固定資産が8億4百万円減少したこと、賃借物件の解約に伴う敷金の返金を受けたこと等により敷金及び保証金が1億8千8百万円減少したこと、及び建設協力金が回収等により4億3千7百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は71億6千4百万円で、前事業年度末に比べ11億8百万円増加しました。これは主に、店舗閉鎖損失引当金が1億5千5百万円増加したこと、借入金を返済する一方で、新たに融資を受けた結果借入金が2億4千万円増加したこと、買掛金が7億2千7百万円増加したこと等によるものであります。なお買掛金については、一部取引先との仕入債務の決済日（当事業年度末）が金融機関の休業日であったため、仕入債務3億3千4百万円の支払いを翌期首に行っております。

純資産の残高は41億1千9百万円で、前事業年度末に比べ25億7百万円減少しております。これは主に、当期純損失25億1千万円を計上したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては「1 業績等の概要」をご参照ください。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、2007年2月期（第45期）以降営業損失を計上しております。また当事業年度の損益は営業損失11億6千6百万円（前期は営業損失3億8千8百万円）、当期純損失25億1千万円（前期は当期純損失9億1千2百万円）を計上しております。

当社は株式会社ゼンショーホールディングスの傘下に入り、そのグループシナジーを最大限に活用し事業の業績改善に取り組んでまいります。計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は2億6千万円であり、その主なものは既存店の改装及び修繕、POSシステムの入替え等に伴う設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に45店舗のスーパーマーケット他を運営しております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

2013年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	建設 協力金	合計	
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他31店舗	店舗 スーパーマーケット	541,166	1,505,125 (14,127) [113,733]	45,697	624,950	2,716,940	166 (306)
千葉県 川間店 (野田市) 他10店舗	店舗 スーパーマーケット	675,202	305,548 (2,794) [52,107]	51,877	108,228	1,140,856	100 (138)
茨城県 総和店 (古河市)	店舗 スーパーマーケット	14,780	— [7,916]	2,565	58,708	76,054	11 (10)
ゴルフ練習場 (埼玉県春日部市) 他35件	貸テナント	908,985	1,495,703 (18,168) [102,592]	2,043	370,110	2,629,662	—
福祉施設 (埼玉県春日部市) 3件	体育館 寮	274,048	15,084 (748) [4,120]	14	—	289,132	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地(面積㎡)の()は自社保有面積、[]は賃借面積であります。

3 従業員数欄の()内は、定時社員(パートタイマー)及びアルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載しております。(1日8時間換算)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,300,100
計	40,300,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,185,983	23,185,983	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	23,185,983	23,185,983	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年5月31日 (注)	—	23,185,983	—	4,976,635	5,625,560	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	5	134	4	2	3,237	3,388	—
所有株式数(単元)	—	22,894	33	189,881	88	2	18,787	231,685	17,483
所有株式数の割合(%)	—	9.87	0.01	81.96	0.04	0.00	8.11	100.00	—

(注) 1 自己株式8,091株は「個人その他」に80単元、および「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義株式が、それぞれ1単元および55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南2丁目18-1	18,235,097	78.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	996,718	4.29
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8号	469,573	2.02
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	396,994	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	381,500	1.64
マルヤ従業員持株会	埼玉県春日部市小淵2-4-3	356,813	1.53
株式会社マルヤ住宅サービス協会	埼玉県春日部市豊町4丁目1番地10	67,924	0.29
三井食品株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-9	61,100	0.26
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	52,694	0.22
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1号	40,748	0.17
計	—	21,059,161	90.82

(注) 1 前事業年度末において主要株主であったリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合、新井誠一氏、株式会社アライ興産は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ゼンショーホールディングスは、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,160,500	231,605	—
単元未満株式	普通株式 17,483	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,185,983	—	—
総株主の議決権	—	231,605	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義株式55株及び、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヤ	春日部市小淵243番地	8,000	—	8,000	0.03
計	—	8,000	—	8,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	389	57
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,091	—	8,091	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2013年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、現況の厳しい業績等を検討した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2009年2月	2010年2月	2011年2月	2012年2月	2013年3月
最高(円)	235	119	168	209	210
最低(円)	78	90	100	124	102

(注) 1 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 2012年12月20日開催の臨時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
最高(円)	210	151	142	146	154	155
最低(円)	110	121	130	135	134	138

(注) 1 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	小川 賢太郎	1948年 7月29日生	1982年 6月 (株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）設立 代表取締役社長 2000年 9月 (株)ココスジャパン 取締役会長（現任） 2007年 6月 (株)サンデーサン 取締役会長（現任） 2009年 6月 (株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）代表取締役会長兼社長（現任） 2012年12月 当社取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） (株)ゼンショー代表取締役社長、(株)なか卯取締役会長、大和フーズ(株)取締役会長、(株)日本クリエイト代表取締役社長、(株)グローバルフーズ取締役会長、(株)テクノサポート取締役社長、(株)グローバルテーブルサプライ取締役会長、(株)はま寿司取締役会長、(株)ビッグボーイジャパン取締役会長、(株)宝島取締役会長、(株)サンビシ取締役会長、(株)トロナジャパン取締役会長、(株)グローバルフレッシュサプライ取締役会長、(株)華屋与兵衛取締役会長、(株)GFF取締役会長	(注) 2	—
取締役副会長	—	竹井 功一	1943年10月19日生	1967年 4月 住友金属工業(株)入社 1998年 6月 住友金属工業(株)取締役支配人 1999年 6月 住友金属工業(株)常務執行役員 2001年 6月 小倉興産(株)代表取締役社長 2005年 8月 小倉興産(株)代表取締役会長 2008年 2月 (株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）執行役員グループ企画本部長 2009年 2月 (株)ユナイテッド ページズ代表取締役会長兼(株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）常務執行役員グループ企画本部長（現任） 2010年 1月 (株)ユナイテッド ページズ代表取締役会長兼社長（現任） 2012年12月 当社取締役副会長（現任）	(注) 2	—
代表取締役社長	—	折原 昭	1953年 3月12日生	1976年 3月 当社入社 1989年 3月 当社総務部副部長 1991年 3月 当社人事部長 1994年 1月 当社総務部長 1995年 5月 当社取締役総務部長 2001年 5月 当社取締役管理本部長兼総務部長 2003年 5月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 2007年 5月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,161
取締役	MD本部長兼 統括部長兼 構造改革室長	川口 昌一	1963年10月 2日生	1986年 4月 (株)いなげや入社 2006年 7月 (株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）入社 FD室マネジャー 2008年 4月 (株)ユナイテッド ページズ取締役 2010年 2月 (株)ユナイテッド ページズ執行役員店舗開発室長（現任） 2012年 6月 (株)ユナイテッド ページズ取締役（現任） 2012年12月 当社取締役構造改革室長 2013年 5月 当社取締役MD本部長兼統括部長兼構造改革室長（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	多賀谷 和彦	1973年 1 月25日生	1996年 4 月 当社入社 2006年 4 月 当社商品部第四課マネージャー 2007年 1 月 当社販売部マネージャー 2007年 6 月 当社経営企画部マネージャー 2008年12月 当社総務部長 2009年 5 月 当社取締役総務部長 2011年 2 月 当社取締役経営企画本部長 2011年 5 月 当社取締役総務部長 2012年12月 当社取締役営業本部長兼総務部長 2013年 5 月 当社取締役総務部長（現任）	(注) 2	1,050
取締役	MD本部統括部長	村尾 利昭	1960年10月17日生	1983年 4 月 (株)いなげや入社 2003年 7 月 (株)九九プラス入社商品企画室長 2005年 1 月 (株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）入社 商品部マネージャー 2008年 8 月 (株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）商品部担当部長 2011年11月 (株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）グループMD本部SM企画室室長（現任） 2012年12月 当社取締役MD本部長 2013年 5 月 当社取締役MD本部統括部長（現任）	(注) 2	—
常勤監査役	—	大串 誠	1954年 7 月 8 日生	1977年 3 月 当社入社 2007年 1 月 当社総務部マネージャー 2007年 5 月 当社常勤監査役 2008年 5 月 当社取締役経営企画本部長 2011年 2 月 当社取締役販売部長 2012年 5 月 当社監査役（現任）	(注) 3	4,630
監査役	—	澤 田 勝 利	1942年10月30日生	1990年 7 月 高崎税務署副署長 1994年 7 月 伊那税務署長 1997年 7 月 大宮税務署長 2000年 7 月 長野税務署長 2001年 8 月 澤田勝利税理士事務所税理士（現任） 2005年 5 月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	小 澤 治 夫	1952年12月 9 日生	1986年 4 月 弁護士登録 小澤治夫法律事務所 弁護士（現任） 2008年 5 月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	櫻井 厚	1968年 6 月 6 日生	1992年 4 月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行） 入行 2008年 4 月 (株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）入社 財務本部ゼネラルマネジャー 2009年 3 月 (株)ゼンショー（現(株)ゼンショーホールディングス）グループ企画本部 グループ経営企画室室長（現任） 2012年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						6,841

(注) 1 監査役 澤田 勝利、小澤 治夫、櫻井 厚の3氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2014年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、2012年2月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 櫻井 厚氏の任期は、2012年12月20日開催の臨時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主はじめその他のステークホルダーとの円滑な関係を視野に入れた経営活動のもと、経営の効率性の向上、健全性の維持、さらに透明性の確保を図ることが企業価値向上に繋がるものと考えております。当社に最も相応しい経営組織へ継続的に改善を進めコーポレート・ガバナンスの強化を行ってまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

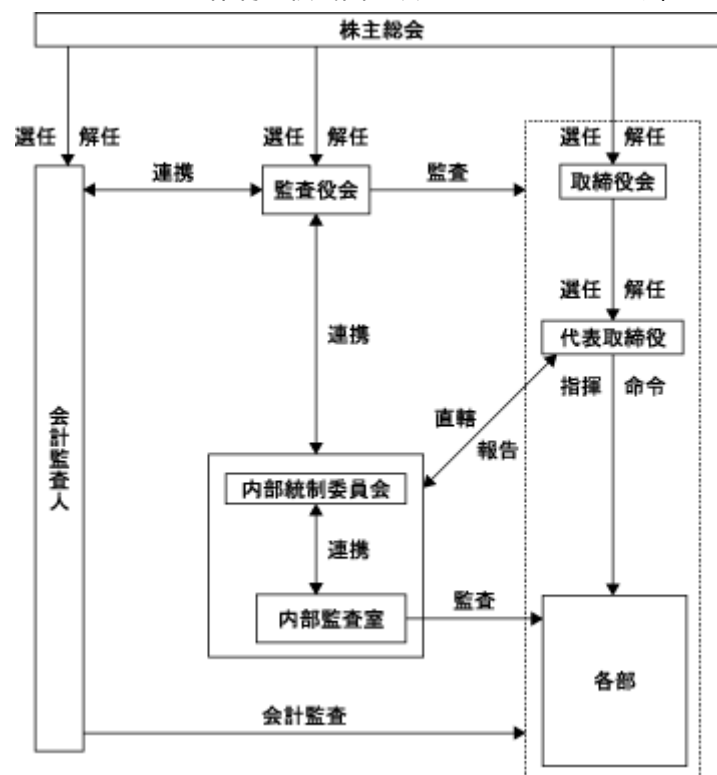
当社は、監査役会設置会社であります。取締役会は、原則毎月1回の定時取締役会のほか、重要案件が発生した時は、臨時の取締役会を開催し、迅速な経営意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督しております。監査役会は、公正、客観的な監査を行うことを目的に原則毎月1回開催しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役3名を選任しております。社外監査役3名を含む監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定の適正性を確保するための助言を適宜行っており、監査役による中立的かつ客観的な取締役の業務執行に対する監督・監視を行っております。

現時点における業務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記のガバナンス体制を採用しております。なお、当社に最も相応しい経営組織へ継続的に改善を進めコーポレート・ガバナンスの強化を行ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すると共に企業倫理の確立に努めるため、コンプライアンスマニュアルを制定し、その周知徹底と遵守の推進を図るため社長直轄の内部統制委員会及び内部監査室を設置し、内部統制システムの監視を実施しております。

内部統制委員会は内部監査室と連携しながら各部署の業務遂行に際しての運用手続き等に関する監査結果の検証や原因分析などを実施しております。また、監査役会とも連携しながら内部統制の改善に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として社長直轄の内部統制委員会及び内部監査室を設置し、内部監査規定に基づき定期的に業務監査を実施することでリスクの現実化を未然に防止しております。

なお、内部統制委員会には、顧問会計士、顧問弁護士が参加しており、リスク管理体制における改善の指摘、助言等を受けながら一層の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室を設置し、1名の選任担当者を置き業務全般に関して監査を実施し、内部統制の充実に努めております。監査役会は4名（内3名は社外監査役）の監査役で構成され、取締役会決議事項に係る取締役会には出席し取締役の職務執行に関して監視できる体制となっております。監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人・内部統制委員会との意見交換を行い、相互に連携をとりながら監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を現時点では選任しておりませんが、財務・会計に関する専門的な知見を有する社外監査役及び法律実務に関する専門的な知見を有する社外監査役の3名を選任しており、それぞれ職歴、経験、知識等を活かし、専門的見地から適法性監査や経営全般についての客観的視点での監査を行っており、外部的な視点からの業務執行に対する監査機能は十分に果たし得るものと判断しております。

したがって、当社は社外監査役による公正・独立の立場で、取締役の業務執行に対し有効適切な監視を行う等客観性と中立性を確保した体制を整えていることから、実効性ある経営監視が期待できるものと考えており現状の体制を採用しております。

社外監査役全員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

なお、当社は小澤治夫氏を、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,170	22,170	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,870	5,870	—	—	—	2
社外役員	2,600	2,600	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の協議により、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,326千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	2,300	6,104	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	16	1,620	取引関係維持・強化のため
カルビー株式会社	500	1,790	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	2,300	8,487	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	16	2,024	取引関係維持・強化のため
カルビー株式会社	500	3,815	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、**監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。**

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(1)業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：小高 正裕

指定社員 業務執行社員：熊谷 輝美

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(2)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

取締役会決議で決められる事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000	—	23,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画の内容、それに係る監査日数等を総合的に勘案し、両者協議の上報酬額の妥当性を検討します。

その検討結果について監査役会に提案し、監査役会の同意を経て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2012年2月21日から2013年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

2012年12月20日開催の臨時株主総会決議により、決算期を2月20日から3月31日に変更いたしました。従って、当事業年度は2012年2月21日から2013年3月31日までとなっております。

4 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

5 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年 2 月20日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,725	1,044,458
売掛金	2,209	2,280
商品	744,058	692,007
貯蔵品	7,976	5,787
前払費用	85,129	165,431
未収入金	123,977	72,576
短期建設協力金	304,011	292,329
立替金	2,136	-
貸倒引当金	733	333
流動資産合計	2,120,491	2,274,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 9,860,174	₁ 9,719,704
減価償却累計額	7,150,986	7,338,463
建物（純額）	2,709,187	2,381,241
構築物	₁ 1,524,969	₁ 1,503,743
減価償却累計額	1,439,868	1,439,980
構築物（純額）	85,101	63,763
車両運搬具	52,438	43,604
減価償却累計額	47,968	42,347
車両運搬具（純額）	4,470	1,256
工具、器具及び備品	1,673,177	1,538,484
減価償却累計額	1,591,539	1,440,434
工具、器具及び備品（純額）	81,638	98,050
土地	₁ 3,830,053	₁ 3,337,841
リース資産	-	29,520
減価償却累計額	-	5,922
リース資産（純額）	-	23,597
有形固定資産合計	6,710,450	5,905,750
無形固定資産		
借地権	184,172	184,172
その他	5,090	3,461
無形固定資産合計	189,262	187,633
投資その他の資産		
投資有価証券	15,515	20,326
関係会社株式	172,924	126,924
出資金	270	270
破産更生債権等	13,260	-

	前事業年度 (2012年 2 月20日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
長期前払費用	119,279	95,857
敷金及び保証金	1,803,149	1,614,299
建設協力金	¹ 1,501,589	1,075,280
その他	75,789	100
貸倒引当金	39,770	17,319
投資その他の資産合計	3,662,005	2,915,738
固定資産合計	10,561,718	9,009,121
資産合計	12,682,210	11,283,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	704,071	^{1, 2} 1,431,897
短期借入金	¹ 2,258,000	-
関係会社短期借入金	-	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 461,536	¹ 393,600
リース債務	-	6,748
未払金	618,704	498,479
未払費用	35,812	111,189
未払法人税等	46,337	42,707
預り金	27	6,656
前受収益	23,419	76,221
賞与引当金	-	27,000
店舗閉鎖損失引当金	288,269	443,848
その他	100,091	53,153
流動負債合計	4,536,271	4,691,503
固定負債		
長期借入金	¹ 568,806	¹ 1,535,600
リース債務	-	20,808
繰延税金負債	6	1,704
長期預り保証金	366,123	365,785
退職給付引当金	262,700	233,756
関係会社事業損失引当金	-	8,000
資産除去債務	223,616	217,341
その他	97,898	89,628
固定負債合計	1,519,151	2,472,626
負債合計	6,055,422	7,164,130

	前事業年度 (2012年 2 月20日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,976,635	4,976,635
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,566,915	2,566,915
資本剰余金合計	2,566,915	2,566,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	912,199	3,422,512
利益剰余金合計	912,199	3,422,512
自己株式	4,574	4,632
株主資本合計	6,626,776	4,116,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	3,124
評価・換算差額等合計	11	3,124
純資産合計	6,626,788	4,119,530
負債純資産合計	12,682,210	11,283,660

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
売上高	23,658,768	22,338,012
売上原価		
商品期首たな卸高	839,761	744,058
当期商品仕入高	18,196,405	17,625,343
合計	19,036,166	18,369,401
商品期末たな卸高	744,058	692,007
売上原価合計	¹ 18,292,108	17,677,394
売上総利益	5,366,660	4,660,617
営業収入		
不動産賃貸収入	1,074,066	956,984
運送雑収	268,988	361,394
その他の事業収入	91,897	86,278
その他の営業収入	40,059	30,370
営業収入合計	1,475,012	1,435,027
営業総利益	6,841,672	6,095,644
販売費及び一般管理費		
包装費	158,381	148,636
配送費	108,648	84,105
広告宣伝費	514,566	603,567
貸倒引当金繰入額	2,805	-
役員報酬	51,770	30,640
従業員給料及び賞与	2,633,663	2,365,623
法定福利及び厚生費	344,257	282,700
賞与引当金繰入額	-	27,000
退職給付費用	47,820	64,189
不動産賃借料	1,567,015	1,689,802
減価償却費	262,510	284,215
水道光熱費	627,589	738,830
その他	910,976	942,980
販売費及び一般管理費合計	7,230,005	7,262,292
営業損失（ ）	388,332	1,166,648
営業外収益		
受取利息	44,423	39,654
受取配当金	2,678	2,800
物品売却益	24,135	22,698
貸倒引当金戻入額	-	9,590
雑収入	19,451	21,130
営業外収益合計	90,689	95,873
営業外費用		
支払利息	66,218	77,029
雑損失	1,462	4,556
営業外費用合計	67,681	81,585
経常損失（ ）	365,324	1,152,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 25,641	2 420
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	181,800
特別利益合計	25,641	182,220
特別損失		
固定資産売却損	3 89,223	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162,276	-
減損損失	4 146,662	4 784,161
店舗閉鎖損失引当金繰入額	96,600	519,088
関係会社株式評価損	-	49,999
関係会社事業損失引当金繰入額	-	8,000
その他	40,154	148,696
特別損失合計	534,916	1,509,946
税引前当期純損失（ ）	874,599	2,480,086
法人税、住民税及び事業税	37,600	30,226
法人税等合計	37,600	30,226
当期純損失（ ）	912,199	2,510,312

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)	当事業年度 (自 2012年 2月21日 至 2013年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,976,635	4,976,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,976,635	4,976,635
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,625,560	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	5,625,560	-
当期変動額合計	5,625,560	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	2,566,915
当期変動額		
資本準備金の取崩	5,625,560	-
欠損填補	3,058,644	-
当期変動額合計	2,566,915	-
当期末残高	2,566,915	2,566,915
資本剰余金合計		
当期首残高	5,625,560	2,566,915
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	3,058,644	-
当期変動額合計	3,058,644	-
当期末残高	2,566,915	2,566,915
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	303,593	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	303,593	-
当期変動額合計	303,593	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,362,238	912,199
当期変動額		
欠損填補	3,058,644	-
利益準備金の取崩	303,593	-
当期純損失()	912,199	2,510,312
当期変動額合計	2,450,038	2,510,312
当期末残高	912,199	3,422,512

	前事業年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)	当事業年度 (自 2012年 2月21日 至 2013年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,058,644	912,199
当期変動額		
欠損填補	3,058,644	-
利益準備金の取崩	-	-
当期純損失()	912,199	2,510,312
当期変動額合計	2,146,445	2,510,312
当期末残高	912,199	3,422,512
自己株式		
当期首残高	4,536	4,574
当期変動額		
自己株式の取得	38	57
当期変動額合計	38	57
当期末残高	4,574	4,632
株主資本合計		
当期首残高	7,539,014	6,626,776
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	912,199	2,510,312
自己株式の取得	38	57
当期変動額合計	912,237	2,510,370
当期末残高	6,626,776	4,116,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	3,112
当期変動額合計	211	3,112
当期末残高	11	3,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	222	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	3,112
当期変動額合計	211	3,112
当期末残高	11	3,124
純資産合計		
当期首残高	7,539,236	6,626,788
当期変動額		
当期純損失()	912,199	2,510,312
自己株式の取得	38	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	3,112
当期変動額合計	912,448	2,507,257
当期末残高	6,626,788	4,119,530

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)	当事業年度 (自 2012年 2月21日 至 2013年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	874,599	2,480,086
減価償却費	262,510	284,215
減損損失	146,662	784,161
関係会社株式評価損	-	49,999
不動産賃借料相殺額	196,661	220,297
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,100	27,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	52,447	155,578
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,865	28,943
受取利息及び受取配当金	47,101	42,454
支払利息	66,218	77,029
有形固定資産売却損益（ は益）	63,581	420
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,944	22,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162,276	-
資産除去債務の増減額（ は減少）	-	8,730
たな卸資産の増減額（ は増加）	96,366	54,240
仕入債務の増減額（ は減少）	1,178,115	727,826
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,085	52,408
未収入金の増減額（ は増加）	19,041	9,998
未払費用の増減額（ は減少）	3,415	70,685
未払金の増減額（ は減少）	16,928	163,641
その他	4,085	201,657
小計	1,216,200	156,843
利息及び配当金の受取額	13,061	10,278
利息の支払額	65,490	65,479
預り保証金の増減額（ は減少）	44,289	5,316
法人税等の支払額	36,861	33,294
法人税等の還付額	-	60,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,778	179,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	4,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	76,668	182,925
有形固定資産の売却による収入	358,876	1,973
敷金及び保証金の回収による収入	79,879	110,977
建設協力金の回収による収入	105,272	176,064

	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
その他	21,701	35,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,658	167,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	326,000	658,000
長期借入れによる収入	600,000	2,201,950
長期借入金の返済による支出	470,864	1,303,092
自己株式の取得による支出	38	57
リース債務の返済による支出	-	6,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,902	234,613
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,101,022	222,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,922,748	821,725
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 821,725	₁ 1,044,458

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、2007年2月期（第45期）以降営業損失を計上しております。また当事業年度の損益は営業損失11億6千6百万円（前期は営業損失3億8千8百万円）、当期純損失25億1千万円（前期は当期純損失9億1千2百万円）を計上しております。

当社は株式会社ゼンショーホールディングスの傘下に入り、そのグループシナジーを最大限に活用し事業の業績改善に取り組んでまいります。計画に対し遅延すると判断した場合には、固定資産の処分を含めた施策も講じてまいります。

こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

a 生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b その他の商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～20年

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店又は転賃を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (2012年 2 月20日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
担保提供資産		
建物	756,445千円	403,204千円
構築物	18,365千円	9,868千円
土地	2,840,295千円	2,247,604千円
建設協力金 (短期建設協力金を含む)	336,323千円	—
合計	3,951,430千円	2,660,677千円
	上記以外に当社の事業用 賃貸契約等に基づき将来 発生する家賃収入債権 300,681千円を担保提供し ております。	
		—

上記に対応する債務額

	前事業年度 (2012年 2 月20日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
短期借入金	1,225,550千円	—
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,020,342千円	1,375,100千円
買掛金	—	193,860千円
合計	2,245,892千円	1,568,960千円

2 当事業年度末が金融機関の休日であったため、債務の一部について期末日付けのものが当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2012年 2 月20日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
買掛金	—	334,158千円

(損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
	2,157千円	—

- 2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
建物等	25,641千円	—
車両運搬具	—	420千円

- 3 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
建物等	57,814千円	—
土地	31,408千円	—
計	89,223千円	—

4 減損損失

前事業年度(自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物等	埼玉県	146,662千円

(2) 減損損失の内訳

種類	金額
建物	133,191千円
構築物	4,136千円
工具、器具及び備品	9,334千円
合計	146,662千円

当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額、または路線価に合理的な調整をした価額を基準としております。

当事業年度(自 2012年 2月21日 至 2013年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物等	埼玉県	766,148千円
事業用資産	建物等	千葉県	15,254千円
事業用資産	建物等	栃木県	2,459千円
事業用資産	建物等	茨城県	298千円
合計			784,161千円

(2) 減損損失の内訳

種類	金額
建物	242,849千円
構築物	10,218千円
工具、器具及び備品	34,657千円
リース資産	4,223千円
土地	492,211千円
合計	784,161千円

当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

事業用資産のうち収益性が低下している資産グループについて、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額、または路線価に合理的な調整をした価額を基準としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,185,983	—	—	23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,461	241	—	7,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2012年 2月21日 至 2013年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,185,983	—	—	23,185,983

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,702	389	—	8,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加389株は、全て単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
現金及び預金勘定	851,725千円	1,044,458千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30,000千円	—
現金及び現金同等物の期末残高	821,725千円	1,044,458千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2012年 2 月20日)	当事業年度 (2013年 3 月31日)
1年以内	28,400千円	26,400千円
1年超	218,800千円	182,600千円
合計	247,200千円	209,000千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入及び親会社株式会社ゼンショーホールディングスからの借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一方、資金運用については短期的な預金等に限定し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は店舗不動産の賃借に伴い差入れしたものであり、建設協力金は当社が賃借する店舗の建設資金として貸付けしたものであり、いずれも賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。借入金には設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金、建設協力金については、取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などリスク低減を図るとともに、信用リスクに応じて貸倒引当金の計上を行っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前事業年度(2012年２月20日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	851,725	851,725	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	9,515	9,515	—
(3)敷金及び保証金 貸倒引当金（１）	1,673,607 5,000		
	1,668,607	1,590,023	78,584
(4)建設協力金（２） 貸倒引当金（１）	1,805,600 13,584		
	1,792,016	1,792,016	—
資産計	4,321,864	4,243,280	78,584
(1)買掛金	704,071	704,071	—
(2)短期借入金	2,258,000	2,258,000	—
(3)長期借入金（３）	1,030,342	1,030,342	—
負債計	3,992,413	3,992,413	—

（１）敷金及び保証金、建設協力金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（２）短期建設協力金を含めております。

（３）１年内返済予定長期借入金を含めております。

当事業年度(2013年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,044,458	1,044,458	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	14,326	14,326	—
(3)敷金及び保証金 貸倒引当金（１）	1,506,385 5,000		
	1,501,385	1,460,921	40,464
(4)建設協力金（２） 貸倒引当金（１）	1,367,610 9,334		
	1,358,276	1,339,868	18,407
資産計	3,918,445	3,859,574	58,872
(1)買掛金	1,431,897	1,431,897	—
(2)関係会社短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3)長期借入金（３）	1,929,200	1,929,200	—
負債計	4,961,097	4,961,097	—

（１）敷金及び保証金、建設協力金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（２）短期建設協力金を含めております。

（３）１年内返済予定長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

(4) 建設協力金

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定長期借入金含む）

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

区分	2012年 2 月20日	2013年 3 月31日
非上場株式	6,000	6,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 関係会社株式

(単位：千円)

区分	2012年 2 月20日	2013年 3 月31日
非上場株式	172,924	126,924

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) 敷金及び保証金

(単位：千円)

区分	2012年 2 月20日	2013年 3 月31日
敷金及び保証金	129,541	107,913

上記については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2012年2月20日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	851,725	—	—	—
敷金及び保証金	136,300	718,329	446,376	372,601
建設協力金	295,313	895,286	457,149	157,850

当事業年度(2013年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,044,458	—	—	—
敷金及び保証金	349,553	523,146	287,047	341,637
建設協力金	292,329	642,036	360,111	63,799

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2012年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,258,000	—	—	—	—	—
長期借入金	461,536	390,900	162,906	15,000	—	—
合計	2,719,536	390,900	162,906	15,000	—	—

当事業年度(2013年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	393,600	393,600	393,600	393,600	354,800	—
合計	1,993,600	393,600	393,600	393,600	354,800	—

(有価証券関係)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2012年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円、関連会社株式122,924千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2013年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式126,924千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、子会社株式について、49,999千円減損処理を行っております。

(2) その他有価証券

前事業年度(2012年2月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,515	9,496	18

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2013年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,326	9,496	4,829

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額6,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について49,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法による規約型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2012年2月20日)	当事業年度 (2013年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	486,232	404,247
(2) 年金資産(千円)	159,779	137,598
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	326,453	266,648
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	63,752	32,892
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(千円)	262,700	233,756
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)(千円)	262,700	233,756

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	45,521	51,850
(2) 利息費用(千円)	4,889	5,401
(3) 期待運用収益(千円)	1,980	2,168
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	610	9,105
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	47,820	64,189

4 退職給付債務等の計算基礎

	前事業年度 (2012年2月20日)	当事業年度 (2013年3月31日)
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年 2月20日)	当事業年度 (2013年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	742,664千円	1,012,462千円
貸倒引当金	14,910千円	6,239千円
未払金	46,252千円	55,277千円
賞与引当金	—	10,179千円
店舗閉鎖損失引当金	115,000千円	162,092千円
退職給付引当金	92,733千円	82,516千円
資産除去債務	59,560千円	60,200千円
繰越欠損金	3,768,898千円	3,314,026千円
その他	12,712千円	22,805千円
繰延税金資産小計	4,852,733千円	4,725,799千円
評価性引当額	4,835,576千円	4,711,427千円
繰延税金資産合計	17,156千円	14,372千円
繰延税金負債		
建設協力金	17,156千円	14,372千円
その他有価証券評価差額金	6千円	1,704千円
繰延税金負債合計	17,163千円	16,077千円
繰延税金負債の純額	6千円	1,704千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に食品スーパー店舗用の土地あるいは建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年～35年と見積り、割引率は0.7%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、7,956千円を資産除去債務残高に加算しております。

	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
期首残高(注)	224,443千円	223,616千円
見積りの変更による増加額	—	7,956千円
時の経過による調整額	1,573千円	1,819千円
資産除去債務の履行による減少額	2,400千円	16,050千円
期末残高	223,616千円	217,341千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県を中心に小売店舗を始めとした賃貸商業施設を所有しております。2012年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、223,481千円（賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は33,700千円（特別損失に計上）であります。

2013年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、105,524千円（賃貸収入は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は254,120千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	当事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,903,588	3,054,899
	期中増減額	151,310	326,543
	期末残高	3,054,899	2,728,356
期末時価		2,336,366	2,309,791

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額はゴルフ練習場施設（559,814千円）の賃貸開始によるものであり、主な減少額は、売却によるもの（329,410千円）、減価償却費の計上（65,713千円）であります。
当事業年度の主な減少額は、減損損失の計上（254,120千円）、減価償却費の計上（73,248千円）であります。
- 3 時価の算定方法
期末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標等に基づいて算定した金額であり、建物等の償却性資産については帳簿価額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の展開とこれらの付随業務を事業内容とする単一事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2011年2月21日 至2012年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2012年2月21日 至2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、食料品・日用品雑貨を主体とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	(株)ゼンショー ホールディングス	東京都 港区	10,089,805	飲食業	(被所有) 直接 78.73	当社が商品 の仕入及び 資金の借入 を行っている 役員の兼務 1名	商品の仕入	37,820	買掛金	17,165
							資金の借入	1,600,000	関係会社 短期借入金	1,600,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の仕入については、親会社との交渉のうえ、仕入価格を決定しております。
2. 資金の借入は、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自2011年2月21日 至2012年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	武蔵野 サービス(株)	埼玉県 春日部市	360,000	サービス業	(被所有) 直接 0.96	当社が不動産 の賃貸及び商 品の販売をし ている	不動産賃貸	16,000	前受収益	—
									預り 保証金	—
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社等	(有)西町コーポ	埼玉県 さいたま 市	3,000	不動産業	(被所有) 直接 6.00	当社が不動産 の賃貸をして いる	不動産売却	358,876	—	—
							不動産賃貸	1,866	前受収益	81

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸については、近隣相場を勘案して決定しております。
2. 不動産の売却価格については、第三者の鑑定価格等を参考に決定しております。

当事業年度(自2012年2月21日 至2013年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親者	新井誠一	—	—	当社 最高顧問	—	—	資金の借入	100,000	—	—

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 2012年11月8日に辞任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入は、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定

しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゼンショーホールディングス（株式会社東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	285円 91銭	177円 74銭
1 株当たり当期純損失金額	39円 36銭	108円 31銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)	当事業年度 (自 2012年 2 月21日 至 2013年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	912,199	2,510,312
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	912,199	2,510,312
期中平均株式数 (千株)	23,178	23,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,860,174	120,707	261,176 (242,849)	9,719,704	7,338,463	203,149	2,381,241
構築物	1,524,969	3,472	24,698 (10,218)	1,503,743	1,439,980	14,522	63,763
車両運搬具	52,438	363	9,197	43,604	42,347	2,023	1,256
工具、器具及び備品	1,673,177	109,719	244,412 (34,657)	1,538,484	1,440,434	56,966	98,050
リース資産	—	33,744	4,223 (4,223)	29,520	5,922	5,922	23,597
土地	3,830,053	—	492,211 (492,211)	3,337,841	—	—	3,337,841
有形固定資産計	16,940,813	268,006	1,035,921 (784,161)	16,172,899	10,267,148	282,585	5,905,750
無形固定資産							
借地権	184,172	—	—	184,172	—	—	184,172
その他	13,545	—	—	13,545	10,083	1,629	3,461
無形固定資産計	197,717	—	—	197,717	10,083	1,629	187,633
長期前払費用	136,748	—	20,887	115,861	20,003	23,421	95,857

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	沼南店	店舗 スーパーマーケット	48,090千円
	新木店	店舗 スーパーマーケット	20,720千円
構築物	沼南店	店舗 スーパーマーケット	2,538千円
工具、器具及び備品	久喜東店他	店舗 スーパーマーケット	75,332千円
	沼南店	店舗 スーパーマーケット	15,426千円

2. 当期減少額のうち主なものは、減損損失であり、計上額は()内に記載しております。

また、工具、器具及び備品の当期減少額の内主なものは改装等に伴い除却したものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金（関係会社含む）	2,258,000	1,600,000	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	461,536	393,600	1.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	6,748	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	568,806	1,535,600	1.35	2014年4月15日～ 2018年2月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	20,808	—	2014年4月4日～ 2017年4月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,288,342	3,556,756	—	—

（注）１．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

２．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	393,600	393,600	393,600	354,800
リース債務	6,748	6,748	6,748	564

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,503	—	13,260	9,590	17,652
賞与引当金	—	27,000	—	—	27,000
店舗閉鎖損失引当金	288,269	519,088	181,709	181,800	443,848
関係会社事業損失引当金	—	8,000	—	—	8,000

（注）１．貸倒引当金の当期減少額（その他）欄の内9,590千円は、洗替法による戻入額であります。

２．店舗閉鎖引当金の当期減少額（その他）は、店舗閉鎖の取り止めに伴う取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、
資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		298,832
銀行預金	当座預金	72,266
	普通預金	671,889
	定期預金	—
	別段預金	1,470
	小計	745,626
合計		1,044,458

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
商品券	2,280
合計	2,280

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{404}$
2,209	37,258	37,186	2,280	94.2	24.35

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
一般食品	307,622
デイリー・菓子	88,129
酒	70,829
雑貨	64,536
日配品	46,284
その他	114,602
合計	692,007

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	2,261
蛍光灯他	1,155
制服	1,141
その他	1,229
合計	5,787

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
仕入取引差入保証金	107,913
蓮田店	70,000
松伏店	64,277
川間店	62,000
春日部南店	50,000
八千代店	50,000
その他	1,210,106
合計	1,614,299

建設協力金

区分	金額(千円)
八幡店	84,353
松伏店	77,890
さしま店	72,396
北戸田店	70,000
高野台店	66,465
その他	704,175
合計	1,075,280

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマエ久野株式会社	193,860
三井食品株式会社	108,220
山崎製パン株式会社	63,608
株式会社サンヨー堂	60,098
株式会社アイスコ	58,900
その他	947,210
合計	1,431,897

関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社ゼンショーホールディングス	1,600,000
合計	1,600,000

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	839,300
株式会社武蔵野銀行	696,300
合計	1,535,600

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	5,287,416	10,378,817	15,231,899	22,338,012
税引前四半期(当期) 純損失金額() (千円)	190,284	1,808,596	2,093,402	2,480,086
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	198,784	1,825,596	2,118,902	2,510,312
1 株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	8.58	78.76	91.42	108.31

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期 (注) 2
1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.58	70.19	12.65	16.89

- (注) 1. 2012年12月20日開催の臨時株主総会決議により、決算期を 2 月20日から 3 月31日に変更いたしました。従って
当事業年度は2012年 2 月21日から2013年 3 月31日までとなっております。
2. 第 4 四半期の会計期間は2012年11月21日から2013年 3 月31日までであります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maruya-group.co.jp
株主に対する特典	1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円)割引券を贈呈。 2 対象者 100株以上の株主。 3 贈呈基準 毎年3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上500株未満 20枚贈呈 500株以上1,000株未満 50枚贈呈 1,000株以上 100枚贈呈 4 使用方法 一回のお買上げ金額1,000円(税込)以上に つき、1,000円毎に1枚使用できる。 5 使用できる店舗及び対象商品 スーパーマーケット全店

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 2012年12月20日開催の臨時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 4月1日から3月31日まで

定時株主総会 決算期後3ヶ月以内

基準日 3月31日

剰余金の配当の基準日 9月30日

3月31日

なお、第51期事業年度については、2012年2月21日から2013年3月31日までとなります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社ゼンショーホールディングス

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第50期(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)2012年5月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)2012年5月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 2012年2月21日 至 2012年5月20日)2012年7月3日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 2012年5月21日 至 2012年8月20日)2012年10月3日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 2012年8月21日 至 2012年11月20日)2013年1月4日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2012年10月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の各規定（親会社の異動、主要株主の異動）に基づく臨時報告書

2012年11月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2012年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月 7 日

株式会社マルヤ
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 高 正 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 輝 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヤの平成24年2月21日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヤの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は多額の営業損失を第45期より連続して計上し、また当事業年度においても多額の営業損失及び当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確

実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヤの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルヤが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。